



Bayview 日本株式ロングショート ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)

【月次レポート】作成基準日：2021年10月31日

バイビュー・アセット・マネジメント株式会社

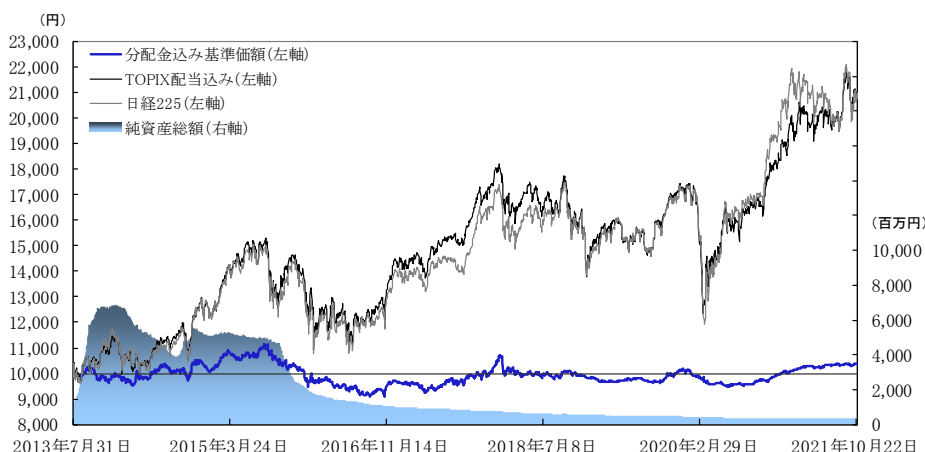
ファンドの特色

- 当ファンドの設定来、アナリスト、そして共同ファンド・マネージャーとして活躍してきた谷川 崇人が、2017年6月に運用責任者に就任し、投資判断の中心的な役割を担う
- 19年のトラック・レコードを有する、日本株式ロング・ショート運用（買い持ちであるロングと、売り持ちであるショートを組み合わせた運用）
- Bayview日本株式ロングショート マザーファンドを通じて、新たなステージを迎えた日本株式市場で、資産保全を最優先しつつ、積極的に収益を追求

運用状況 (2021年10月31日現在)

<基準価額の推移：日次>

当ファンドの基準価額は、信託報酬及び実績報酬控除後ベースで前月末比+0.67%でした。



注記：上記グラフは、設定日の前営業日を10,000として指数化したグラフです。上記の指数化した分配金込み基準価額の推移は、分配金を非課税で再投資したものととして算出した、信託報酬及び実績報酬控除後の価額を用いて計算しております。従って実際の投資家利回りは異なる場合があります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。TOPIX配当込み及び日経225は、ブルームバーグのデータを使用しております。当ファンドはTOPIX配当込み及び日経225をベンチマークとするものではありません。過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

<パフォーマンス・サマリー>

	2013年			2014年			2015年			2016年			
	上期	下期*	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間	上期	下期	年間	
Bayview	-0.24%	-0.92%	-0.92%	2.95%	-0.32%	2.61%	4.75%	-4.84%	-0.32%	-6.79%	2.04%	-4.89%	
TOPIX配当込み	14.33%	14.33%	14.33%	-1.94%	12.45%	10.27%	16.98%	-4.21%	12.06%	-18.54%	23.15%	0.31%	
日経225	17.46%	17.46%	17.46%	-6.93%	15.09%	7.12%	15.96%	-5.94%	9.07%	-18.17%	22.72%	0.42%	
2017年													
Bayview	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年間
TOPIX配当込み	0.22%	0.94%	-0.59%	1.27%	2.39%	2.96%	0.42%	-0.05%	4.34%	5.45%	1.48%	1.57%	22.23%
日経225	-0.38%	0.41%	-1.10%	1.52%	2.36%	1.95%	-0.54%	-1.40%	3.61%	8.13%	3.24%	0.18%	19.10%
2018年													
Bayview	3.88%	-3.42%	-1.67%	-1.10%	-0.21%	0.36%	-0.29%	-0.17%	1.54%	-1.21%	-0.59%	-0.72%	-3.73%
TOPIX配当込み	1.06%	-3.70%	-2.04%	3.55%	-1.67%	-0.76%	1.30%	-1.00%	5.55%	-9.41%	1.30%	-10.21%	-15.97%
日経225	1.46%	-4.46%	-2.78%	4.72%	-1.18%	0.46%	1.12%	1.38%	5.49%	-9.12%	1.96%	-10.45%	-12.08%
2019年													
Bayview	-0.56%	-0.73%	-0.06%	0.04%	0.93%	0.38%	-1.08%	-0.75%	0.03%	2.79%	0.59%	1.57%	3.15%
TOPIX配当込み	4.92%	2.60%	0.09%	1.65%	-6.52%	2.76%	0.91%	-3.37%	6.04%	4.99%	1.94%	1.45%	18.12%
日経225	3.79%	2.94%	-0.84%	4.97%	-7.45%	3.28%	1.15%	-3.80%	5.08%	5.38%	1.60%	1.56%	18.20%
2020年													
Bayview	-1.83%	-1.44%	-1.00%	-4.28%	-0.11%	-0.23%	0.47%	-0.36%	1.30%	0.64%	0.61%	1.36%	-1.91%
TOPIX配当込み	-2.14%	-10.27%	-5.99%	4.35%	6.82%	-0.19%	-4.02%	8.17%	1.30%	-2.84%	11.14%	2.97%	7.39%
日経225	-1.91%	-8.89%	-10.53%	6.75%	8.34%	1.88%	-2.59%	6.59%	0.20%	-0.90%	15.04%	3.82%	16.01%
2021年													
Bayview	0.53%	1.41%	0.95%	0.51%	-0.53%	1.15%	-0.16%	0.14%	-0.35%	0.67%			4.40%
TOPIX配当込み	0.23%	3.12%	5.71%	-2.84%	1.38%	1.19%	-2.18%	3.17%	4.36%	-1.42%			13.06%
日経225	0.80%	4.71%	0.73%	-1.25%	0.16%	-0.24%	-5.24%	2.95%	4.85%	-1.90%			5.28%
													年初末
													年率
													0.46%
													9.33%
													9.30%

注記：パフォーマンスの計測には、分配金を非課税で再投資したものととして算出した、信託報酬及び実績報酬控除後の価額を用いております。従って実際の投資家利回りは異なる場合があります。TOPIX配当込み及び日経225は、ブルームバーグのデータを使用しております。当ファンドはTOPIX配当込み及び日経225をベンチマークとするものではありません。過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。*設定日2013年7月31日から計測しております。



＜基準価額・純資産総額＞

	2021/10/29	前月末	前月末比
基準価額	9,702円	9,637円	+65円
純資産総額(百万円)	353	352	+1

注記：基準価額は、分配金、信託報酬、及び実績報酬控除後です。過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜分配実績＞

直近の分配実績(円)		
決算日	基準価額 (分配落ち後)(円)	分配実績 (税引前)(円)
第4期 2014/8/25	10,007	30
第5期 2014/11/25	10,129	300
第6期 2015/2/25	10,083	200
第7期 2015/5/25	10,049	150
第8期 2015/8/25	10,024	15
設定来累計		695

＜基準価額の騰落率＞

	過去のパフォーマンス		
	ファンド	TOPIX 配当込み	日経225
過去1ヶ月間	0.67%	-1.42%	-1.90%
過去3ヶ月間	0.47%	6.14%	5.90%
過去6ヶ月間	0.93%	6.51%	0.28%
過去1年間	6.47%	29.38%	25.75%
過去3年間	4.24%	30.45%	31.81%
過去5年間	10.98%	60.77%	65.81%
設定来	3.86%	108.75%	108.31%

注記：決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金を非課税で再投資したものと算出した収益率です。従って実際の投資家利回りは異なる場合があります。TOPIX配当込み及び日経225は、ブルームバーグのデータを使用しております。当ファンドはTOPIX配当込み及び日経225をベンチマークとするものではありません。過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜運用資産構成比＞

運用資産	比率
Bayview 日本株ロングショート マザーファンド	98.17%
コール・ローン等、その他	1.83%
合計	100.00%

注記：比率は純資産総額に対する比率です。

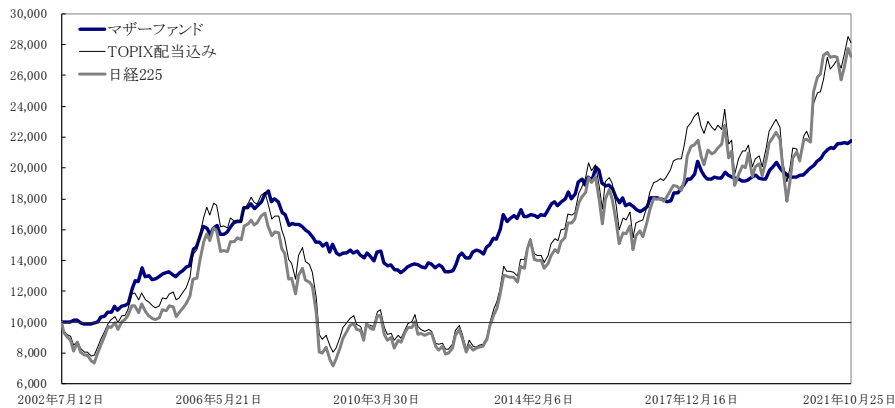
＜設定日・決算日＞

設定日	2013/7/31
決算日	毎年2月、5月、8月及び11月の25日 (該当日が休日の場合は、翌営業日)

マザーファンドの運用状況 (2021年10月31日現在)

マザーファンド純資産総額:1,762.9百万円

＜基準価額の推移: 月次＞



注記：上記グラフは、マザーファンドの設定日(2002年7月15日)の前営業日を10,000として指数化したグラフです。上記の指数化した基準価額の推移は、マザーファンドの信託報酬及び実績報酬控除前の価額を用いて計算しております。TOPIX配当込み及び日経225は、ブルームバーグのデータを使用しております。マザーファンドはTOPIX配当込み及び日経225をベンチマークとするものではありません。過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

＜パフォーマンス・サマリー＞

	2002年*	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
Bayview (マザーファンド)	-0.38%	10.97%	19.17%	22.97%	7.51%	-2.57%	-11.01%	-4.00%	-6.44%	-2.21%	12.99%	13.36%
TOPIX配当込み	-16.91%	25.19%	11.34%	45.23%	3.02%	-11.11%	-40.62%	7.62%	0.96%	-17.00%	20.86%	54.41%
日経225	-19.08%	24.45%	7.61%	40.24%	6.92%	-11.13%	-42.12%	19.04%	-3.01%	-17.34%	22.94%	56.72%
	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年				設定来
Bayview (マザーファンド)	5.81%	3.55%	-2.79%	8.43%	-1.53%	5.55%	0.36%	6.52%				118.02%
TOPIX配当込み	10.27%	12.06%	0.31%	22.23%	-15.97%	18.12%	7.39%	13.06%				181.10%
日経225	7.12%	9.07%	0.42%	19.10%	-12.08%	18.20%	16.01%	5.28%				172.54%

注記：パフォーマンスの計測には、信託報酬及び実績報酬控除前の価額を用いて計算しております。TOPIX配当込み及び日経225は、ブルームバーグのデータを使用しております。当ファンドはTOPIX配当込み及び日経225をベンチマークとするものではありません。過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
*設定日2002年7月15日から計測しております。



＜ロング(買い)ポジション TOP10＞

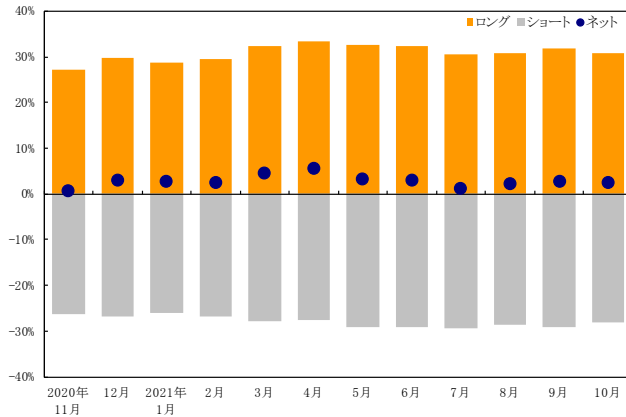
コード	銘柄名	業種	比率
8035	東京エレクトロン	テクノロジー	1.20%
6758	ソニーグループ	テクノロジー	1.04%
7203	トヨタ自動車	自動車・機械	1.02%
8750	第一生命ホールディングス	金融	0.95%
6817	スミダコーポレーション	テクノロジー	0.93%
5019	出光興産	基礎素材	0.80%
6752	パナソニック	テクノロジー	0.79%
8031	三井物産	小売・サービス	0.78%
9107	川崎汽船	運輸・公益事業	0.78%
4684	オービック	情報・通信	0.71%

＜ショート(売り)ポジション TOP10＞

業種	比率
小売・サービス	-0.65%
テクノロジー	-0.59%
建設・不動産	-0.54%
小売・サービス	-0.53%
自動車・機械	-0.49%
建設・不動産	-0.47%
情報・通信	-0.46%
建設・不動産	-0.45%
建設・不動産	-0.44%
基礎素材	-0.44%

注記: 比率は純資産総額に対する比率です。尚、業種は、東証33業種をベースにした当社独自の分類を使用しております(後述の対照表をご参照下さい)。

＜ロング及びショート エクスポージャー＞



エクスポージャー 組入れ銘柄数		
ロング	30.76%	
株式	30.76%	69銘柄
株価指数先物	0.00%	-
ショート	-28.16%	
株式	-16.86%	54銘柄
株価指数先物	-11.30%	-
グロス	58.92%	
ネット	2.60%	

注記: ロング及びショート エクスポージャーは、当月を含む過去12ヶ月間の推移を表示しております。グロス・エクスポージャー: ロング・サイド及びショート・サイドの組入れ比率を合算した、株式及び株価指数先物取引等の総組入れ比率。株価指数先物取引等を活用する為、信託財産の純資産総額を超える場合があります。ネット・エクスポージャー: ロング・サイドの組入れ比率からショート・サイドの組入れ比率を差し引いた、ネットの株式及び株価指数先物取引等の組入れ比率。

＜セクター別 エクスポージャー＞

	ロング	ショート	ネット
テクノロジー	8.10%	-3.80%	4.31%
情報・通信	3.98%	-1.66%	2.31%
ヘルスクエア	0.66%	-0.35%	0.31%
小売・サービス	3.78%	-4.62%	-0.83%
自動車・機械	2.37%	-2.55%	-0.18%
建設・不動産	0.23%	-2.61%	-2.38%
基礎素材	6.12%	-0.44%	5.68%
金融	3.95%	-0.34%	3.61%
運輸・公益事業	1.56%	-0.49%	1.07%
株価指数先物	0.00%	-11.30%	-11.30%

注記: 比率は純資産総額に対する比率です。尚、業種は、東証33業種をベースにした当社独自の分類を使用しております(後述の対照表をご参照下さい)。

＜時価総額別 エクスポージャー＞

	ロング	ショート	ネット
2,000億円未満	12.70%	-7.40%	5.31%
2,000億円以上 1兆円未満	5.23%	-5.87%	-0.64%
1兆円以上	12.83%	-3.59%	9.23%
N/A	0.00%	0.00%	0.00%
株価指数先物	0.00%	-11.30%	-11.30%
加重平均 時価総額	3兆3,186億円	6,804億円	

注記: 比率は純資産総額に対する比率です。
N/Aは、新規公開予定の株式で、上場前のため時価総額を計測できないものを表します。エクスポージャーは、公募・売出価格をベースに算出しています。

＜リスク・リターン＞

	年率リターン	標準偏差	シャープ・レシオ	週次リターン		
				最大値	最小値	平均値
マザーファンド	4.12%	7.74%	0.53	4.63%	-5.32%	0.08%
TOPIX配当込み	5.50%	20.43%	0.27	16.45%	-18.36%	0.10%
日経225	5.33%	21.67%	0.24	16.86%	-19.04%	0.10%

注記: リスク・リターンの計測には、週次リターンを使用しております。年率リターン及び標準偏差は、設定来のデータを年率換算しております。シャープ・レシオの計測には、リスク・フリー・レートとして日本政府短期証券の利率を使用しております。TOPIX配当込み及び日経225は、ブルームバークのデータを使用しております。

＜ご参照: 東証 33 業種と当社独自分類の対照表＞

当社業種分類	東証33業種
テクノロジー	電気機器、精密機器、その他製品
情報・通信	情報・通信業
ヘルスクエア	医薬品
小売・サービス	水産・農林業、食料品、小売業、卸売業、サービス業
自動車・機械	ゴム製品、機械、輸送用機器
建設・不動産	建設業、不動産業
基礎素材	鉱業、繊維製品、パルプ・紙、化学、石油・石炭製品、ガラス・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
金融	銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業
運輸・公益事業	電気・ガス業、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業



運用担当者のコメント(マザーファンド・ベース)

◆市場動向

当月の日本株式市場は、下落しました。

月初は、米連邦政府の債務上限問題や資源価格の高騰等を背景としたインフレ加速懸念が重石となり株価は下落して始まりましたが、中旬には米長期金利の上昇により為替相場が円安ドル高に進み、景気敏感なバリュー株を中心に値を戻しています。その後は、本格化する2021年7-9月期企業決算の発表を前に積極的な売買が手控えられた他、衆議院選挙において自民党が単独過半数を維持できるか不安視されたため様子見姿勢が広がり、株式市場は月末にかけて概ね横ばいで推移しています。最終的にTOPIX(配当込み)は-1.42%、日経平均は-1.90%で当月を終えました。

◆運用状況

当月の当ファンドは、信託報酬及び実績報酬控除後ベースで前月末比+0.67%でした。海外市況や2021年7-9月期企業決算の動向に注目しつつ、ネット・エクスポージャー(*)を引き続き小幅なネット・ロングに維持しています。株式市場が下落する中で利益を計上したショート・サイド(*)に加え、ロング・サイド(*)でも好決算となった銘柄や大型バリュー銘柄が貢献した結果、ファンド全体でプラス・リターンを確保しました。

ロング・サイドでは、半導体需要の高まりを背景に好調な2021年8月期通期決算及び増収増益の2022年8月期通期業績計画を発表したアドテック プラズマ テクノロジー(6668)、9月下旬のIPO(新規株式公開)以降株価上昇が継続するシンプレクス・ホールディングス(4373)、半導体関連銘柄が物色される中で買われた東京エレクトロン(8035)が値上がりした他、初値が公募価格を上回ったIPO銘柄のワンキャリア(4377)及びCINC(4378)がプラスに寄与しています。他方、8月以降株価が上昇した反動で売りに押された川崎汽船(9107)、原材料価格値上がりの影響から2022年3月期通期業績計画を下方修正した田岡化学工業(4113)、株式の公募増資及び売り出しによる需給悪化が警戒されたSTIフードホールディングス(2932)が下落しています。結果、同サイドの寄与度(*)は+0.07%でした。

ショート・サイドでは、株式の公募増資により1株当たり利益の希薄化が嫌気された小売・サービス株、2021年7-9月期決算が市場予想に届かなかった自動車・機械株、2022年2月期第2四半期(3-8月)の営業利益が通期計画に対して35%の進捗率に留まった情報・通信株が下落してプラスに寄与しました。一方、2022年8月期通期業績計画で営業赤字を発表するも悪材料出尽くしから買われた情報・通信株、2021年6-8月期決算が前年同期比で増収増益となった情報・通信株、2021年9月期通期業績を上方修正した建設・不動産株が上昇しマイナスに寄与しています。結果、同サイドの寄与度は+0.81%となりました。

当月の売買動向として、ロング・サイドでは好業績が期待できる銘柄の他、資源価格上昇の恩恵を受ける銘柄等の選定を行いました。具体的には、商業施設用照明器具で国内トップシェアを誇る遠藤照明(6932)、エネルギー関連銘柄のINPEX(1605)を新規で組入れた一方、株価上昇に伴い利益を確定する為マルマエ(6264)、フリーユ(6238)等の全売却を行っています。他方、ショート・サイドでは業績に期待できない銘柄を選定しポジションを構築しました。具体的には、市場予想に対して業績が下振れると判断した自動車・機械株を新規で組入れた他、上述の要因から株価が上昇した情報・通信株等のポジションを全て解消しています。

注記：ショート・サイドの銘柄については、企業名ではなく業種名を表記しております。

◆今後の運用方針

当月の日本株式市場は、月末にかけて本格化する企業の中間決算発表や衆議院選挙を控えて様子見姿勢が強まる展開となりました。10月31日に実施された同選挙では、自民党が単独過半数を獲得し政治面での不安が払拭された為、月初の株式市場は先物主導で大幅に上昇しています。

足下で発表された決算内容を確認すると、全体としては多くの企業が増益となっている反面、製造業を中心に半導体の需給逼迫が根強い問題であると再認識できます。また、資源価格の高騰は今後の業績に対する重荷となっているようです。その為、株式市場では下期以降も業績拡大が継続すると想定される企業と、見通しが不透明な企業で個別銘柄の選別が進んでいます。

ここ数ヶ月で、上述した資源価格の高騰に伴うインフレの長期化観測が高まってきました。11月初めに開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)では市場の予想通りテーパリング(量的緩和の縮小)開始を発表すると共に、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長はインフレへの警戒を強めつつも、供給制約による一時的な上昇との姿勢を維持しています。しかしながら、こうした予想に反して今後もインフレが加速し米長期金利が水準を切り上げ、更には落ち着きをみせているVIX指数(シカゴ・オプション取引所が算出するボラティリティ指数で、米株式市場の投資家の不安心理の度合いを示すもの)

(*)については、6ページの[用語解説]をご参照下さい。



が急騰すれば、株式市場が一気に混乱することも懸念されます。当ファンドでは主要中央銀行の金融引き締めタイミング等が重要と考えており、引き続きその動向に注意を払いつつ、株式市場が大きく変動する局面にも耐えうる適切なポジションを構築しリターンの向上を図っていく方針です。

◆個別銘柄投資事例 (ロング・サイド)

第一工業製薬 (4461)

当ファンドでは、2021年7月下旬に3,300円台で第一工業製薬のロング・ポジション構築を開始し、現在も保有を継続しています(図表参照)。

1909年に創業した同社は、界面活性剤、機能材料、そして電子デバイス材料等のニッチ製品を多角的に取り扱う老舗化学メーカーです。屑鹼(生糸にすることが不適当な鹼)の紡績用薬剤の製造を祖業とし、1980年代以降は高機能化学品に注力、そして現在では工業用薬剤の最大手として認知されています。近年では、健康補助食品を中心としたライフサイエンス分野に本格参入しつつ、規模の拡大を迫るのではなく独自性の観点で評価される製品提供を目標とする「ユニ・トップ戦略」を掲げています。

当ファンドでは、以下の2点に着目して投資を開始しました。1点目は、成長性の高い製品です。その中でも特に、5G(第5世代移動通信システム)向けの機能材料が成長ドライバーとして挙げられます。同社は、特定の顧客に対して5G基地局や5G対応スマートフォンに使用される光硬化樹脂用材料を供給しています。2017年に入り、同材料の需要が増加したことを追い風に機能材料事業は急成長を遂げ、2020年6月には三重県の霞工場に新プラントを建設し供給能力の向上を図りました。尚、直近の5G市場では、米中対立による華為技術(ファーウェイ)製品への規制や新型コロナウイルスの影響を受けて、世界的に5G基地局の設置が遅れ需要が一時的に停滞している状況です。しかしながら、同業他社への取材によると2022年には需要が回復基調になると見込まれることから、顧客の要望に応じて特注で製造するため競争優位性が高いと推察される5G向け機能材料は、今後の成長が引き続き期待できると考えています。

2点目は、事業構造改革が進んでいることです。特に当ファンドでは、2020年1月に策定された中期経営計画「FELIZ115」のうち、不採算事業の見直しに注目しています。具体的には、採算が合わない製品については顧客へ値上げを要請し、応じなかった場合は販売を中止するといった抜本的な改革です。本来、供給元から販売先への値上げ交渉は相当の覚悟を伴うものであり、同社の収益改善に対する強い信念が感じられます。昨年より取り組みを始めていますが、他のメーカーでは対応できない製品も多数あるため要請に応じてもらえるケースが多いようです。その結果、既に主力の界面活性剤事業は原材料価格高騰等の影響に拘らず利益率の改善がみられ始めています。加えて、当月末に発表された2022年3月期中間決算では、営業利益が上期業績計画を上回る水準で着地している為、価格は正効果が業績伸長につながっていることが確認できました。

同社の株価は、5G向け機能材料の一時的な需要低迷等を要因とした調整局面にあります。但し、当ファンドでは5G市場における需要回復が見込まれる他、事業構造改革による収益改善といった点に鑑みれば、株価の上昇余地は大きいと判断しており今後もポジションを継続する方針です。

[図表] 第一工業製薬の株価推移
(2020年1月6日～2021年10月29日)



注記: 上記は、ブルームバーグより取得した終値データを基に、弊社が作成しています。



【用語解説(五十音順)】

- 寄与度：リターンへの損益貢献を示す指標(マザーファンド・ベース)。具体例として、ロング・サイドの寄与度が+1.00%とは、仮にファンド全体のリターンが+3.00%であった場合、その3分の1に相当する+1.00%をロング・サイドで獲得したことを意味します
- ショート・サイド：売り持ちポジション
- ネット・エクスポージャー：ロング・サイドの組入れ比率－ショート・サイドの同比率
- ロング・サイド：買い持ちポジション



お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として申込受付日の午後3時まで
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間	2021年11月26日まで(2013年7月31日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ・ 受益権口数が10億口を下回った場合 ・ 信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき ・ やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年2月、5月、8月及び11月の各25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。 ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	100億円を上限とします。
公告	電子公告の方法により行い、ホームページ【 http://www.bayview.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	6ヶ月毎(5・11月の決算後)及び償還後に交付運用報告書を作成し、原則として、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けいたします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、3.85%(税抜3.5%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。 ※詳しくは販売会社までお問い合わせください。		
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して、0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 (信託報酬)	日々の信託財産の純資産総額に対して年率2.277%*(税抜2.07%)を乗じて得た額とします。 ※配分(税抜)については以下の通りとします。		
	委託会社	販売会社	受託会社
	1.25%	0.75%	0.07%
成功報酬	ハイ・ウォーター・マーク超過分の22.0%*(税抜20%)		
その他の費用・手数料	監査費用ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料を信託財産でご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。		

※ 運用管理費用、諸費用等は日々計上され、毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。売買委託手数料はその都度信託財産から支払われます。



投資リスク

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資等を通じて、株式等の値動きのある有価証券に投資し有価証券先物取引等を活用することがありますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。ご投資をされる際には投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断下さい。

◆ファンドの主なリスク

ファンドは、主に国内の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。
ロング・ショート戦略固有のリスク	当ファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式等が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方で損失が生じた場合、通常のファンドにおける損失よりも大きくなる可能性があります。
信用リスク	組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。
一部解約による資金流出等に伴うリスク	大量の解約があった場合、解約代金を手当てするため保有有価証券を売却しなければならないことがあり、その際には市場動向や取引量等の状況によって、基準価額が大きく変動することがあります。当ファンドはマザーファンドの受益証券への投資を通じて運用を行いますので、同じマザーファンドに投資するベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合があります。
その他の留意事項	システムリスク・市場リスクなどに関する事項 証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事等の諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスク等もあります。

※ 基準価額の変動要因(投資リスク)は、上記に限定されるものではありません。



販売会社情報一覧表

ファンド名称: Bayview 日本株式ロングショート ファンド

商号	登録番号等	加入協会
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 181 号	日本証券業協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
FFG 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第 5 号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 195 号	日本証券業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 日本商品先物取引協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会/ 一般社団法人日本投資顧問業協会
株式会社 SBI 証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 44 号	日本証券業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料にかかる留意事項

- ・ 本資料は、投資信託の運用状況を開示する為に、運用会社であるベイビュー・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。
- ・ 本資料は弊社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確さを保証するものではなく、本資料に記載された情報を使用することによりお客様または第三者が被った損害等を補償するものではありません。
- ・ 本資料に記載された内容は表記時点でのものであり、将来変更されることがあります。
- ・ 本資料で示した運用実績は過去のものであり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- ・ 当ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申し込みは、販売会社までお願いいたします。